

# 四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

## 第3 設備の状況 8

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

## 2 株価の推移 9

## 3 役員の状況 9

## 第5 経理の状況 10

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

## 2 その他 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,355,452	3,419,270	14,723,405
経常利益(千円)	94,656	158,614	921,972
四半期(当期)純利益(千円)	56,550	37,387	538,475
純資産額(千円)	5,370,638	5,697,783	5,818,847
総資産額(千円)	9,853,204	10,231,890	10,272,703
1株当たり純資産額(円)	1,418.71	1,505.12	1,537.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.94	9.88	142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	54.5	55.7	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,715	143,424	683,401
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△37,845	△47,494	△246,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	251,860	250,905	△174,444
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	4,163,596	4,416,944	4,070,109
従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	1,497 (273)	1,494 (259)	1,463 (271)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,494（259）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	980
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	405,026	—
情報システム事業 (千円)	501,905	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	822,528	—
N I D ・ I S (千円)	538,480	—
N I D ・ I E (千円)	339,025	—
N I D 東北 (千円)	221,016	—
合計 (千円)	2,827,982	—

(注) 1. 金額は、売上原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業	835,032	—	536,460	—
情報システム事業	746,826	—	250,049	—
ネットワークソリューション事業	1,176,380	—	41,319	—
N I D ・ I S	525,220	—	29,742	—
N I D ・ I E	199,922	—	786	—
N I D 東北	318,547	—	89,071	—
合計	3,801,930	—	947,430	—

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
通信システム事業 (千円)	648,533	—
情報システム事業 (千円)	685,174	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	1,148,586	—
N I D・I S (千円)	503,802	—
N I D・I E (千円)	199,136	—
N I D東北 (千円)	234,037	—
合計 (千円)	3,419,270	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	312,139	9.3	322,956	9.5

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の一部は持ち直しが見られるものの、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念が株安や円高傾向を強める等、改善しつつある企業収益へ影響することが考えられ、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、IT投資に対する抑制は継続しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「戦略的営業活動」として、「とる営業」から「生み出す営業」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネス（注1）の推進、プロダクト販売活動の推進（注2）に向け注力する等、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

売上面では、現場営業の徹底等により受注獲得に努めました。また、収益面では、新卒採用者の抑制、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。尚、保有している株式の株価下落により投資有価証券評価損として87,122千円を計上しております。

当第1四半期の業績につきましては、売上高3,419,270千円（対前年同四半期比1.9%増）、営業利益151,959千円（同70.5%増）、経常利益158,614千円（同67.6%増）、四半期純利益37,387千円（同33.9%減）となりました。

尚、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

注1 協調ビジネス：株式会社アクロディアとのアプリケーションプラットフォーム開発、株式会社インフォニックスとのMVNO事業支援、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™（フォトサイファー）』開発等。

注2 プロダクト販売活動：特定保健指導向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』、社内基幹システムの外販『経営革新』（商標登録出願中）等。

当社グループは当第1四半期より、従来の「システム開発事業」および「情報処理サービス事業」の2セグメントから以下の6セグメント（当社3事業と関連子会社3社）に変更しております。

- ①「通信システム事業」：通信システムに関するソフトウェア開発およびプロダクト製品開発
- ②「情報システム事業」：ビジネスシステムに関するソフトウェア開発
- ③「ネットワークソリューション事業」：ネットワークに関するサービスおよびシステム運用管理
- ④「NID・IS」：当社3事業の分野およびデータ入力関連事業
- ⑤「NID・IE」：当社3事業の分野
- ⑥「NID東北」：当社3事業の分野

各セグメントの状況は、次のとおりであります。尚、セグメントを変更しておりますので、対前年同期の比較は記載していません。

### ①通信システム事業

当事業では、自動車関連の受注増加はありましたが、他の分野では開発案件の縮小、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は648,533千円、セグメント利益22,391千円となりました。

### ②情報システム事業

当事業では、生損保システム開発や共済システム開発、流通・製造等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。この結果、売上高は685,174千円、セグメント利益51,831千円となりました。

### ③ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸・通信業や官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。この結果、売上高は1,148,586千円、セグメント利益56,752千円となりました。

### ④NID・IS

当事業では、通信システム事業と同様に開発案件の縮小、内製化による影響やデータ入力関連事業の受注減少により厳しい状況で推移いたしました。この結果、売上高は503,802千円、セグメント利益10,244千円となりました。

### ⑤NID・IE

当事業では、景気低迷に伴う派遣需要の減少により厳しい状況にて推移いたしました。この結果、売上高は199,136千円、セグメント利益7,974千円となりました。

### ⑥NID東北

当事業では、主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。この結果、売上高は234,037千円、セグメント利益5,050千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ346,835千円増加し4,416,944千円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は143,424千円（前年同期は141,715千円の増加）となりました。

これは主に、賞与引当金の減少および法人税等の支払額等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は47,494千円（前年同期は37,845千円の減少）となりました。これは主に、協調ビジネスの開発費用および社内システムの整備等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は250,905千円（前年同期は251,860千円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額等の支出要因を収入要因である短期借入額が上回ったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28,144千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済の先行き不透明感からIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「提案営業活動や現場営業の強化」に取り組むと共に、さらに今後の持続的成長に向けた施策として、「第5の事業」である協調ビジネスの推進やプロダクト販売活動の推進に注力してまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、賞与引当金の減少、法人税等の支払および配当金の支払等の支出要因に対し、収入要因である売上債権の減少および短期借入額が上回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ346,835千円増加いたしました。

### ②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

### ③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成22年6月30日現在、有利子負債は410,000千円となっております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

しかしながら、当社では永年に渡り培ってまいりましたお客様との信頼関係、「モバイル／エンベデッド」の高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。現環境下においては、特に①、④に注力しております。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。「通信システム事業」では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、カーエレクトロニクス分野でのプラットフォーム開発、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、「情報システム事業」では、保険業務（生保・損保、共済）システム、「ネットワークソリューション事業」では、システム基盤SEの拡充によるオンライン運用サービスの増強に注力してまいります。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 584,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,783,400	37,834	同上
単元未満株式	普通株式 2,230	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,834	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	—	584,200	13.38
計	—	584,200	—	584,200	13.38

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,497	1,426	1,361
最低（円）	1,310	1,230	1,204

（注）1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

### 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,495,022	4,132,788
受取手形及び売掛金	1,882,479	2,437,193
有価証券	301,343	301,706
仕掛品	329,459	111,232
繰延税金資産	386,701	433,555
その他	221,372	188,729
貸倒引当金	—	△3,379
流動資産合計	7,616,379	7,601,826
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	※ 114,977	※ 106,599
有形固定資産合計	251,745	243,367
無形固定資産		
ソフトウェア	223,175	203,939
その他	32,864	56,927
無形固定資産合計	256,039	260,866
投資その他の資産		
投資有価証券	531,922	598,468
繰延税金資産	992,449	984,492
差入保証金	509,204	509,348
その他	74,148	74,334
投資その他の資産合計	2,107,725	2,166,643
固定資産合計	2,615,510	2,670,877
資産合計	10,231,890	10,272,703

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	293,057	319,321
短期借入金	410,000	—
未払金	368,453	304,336
賞与引当金	464,614	914,866
資産除去債務	6,268	—
その他	461,927	422,702
流動負債合計	2,004,321	1,961,225
固定負債		
退職給付引当金	2,019,768	1,984,921
役員退職慰労引当金	364,918	359,250
その他	145,098	148,459
固定負債合計	2,529,784	2,492,630
負債合計	4,534,106	4,453,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,834,269	5,967,232
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,749,933	5,882,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,149	△64,049
評価・換算差額等合計	△52,149	△64,049
純資産合計	5,697,783	5,818,847
負債純資産合計	10,231,890	10,272,703

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 3,355,452	※1 3,419,270
売上原価	2,824,871	2,827,982
売上総利益	530,580	591,288
販売費及び一般管理費	※2 441,431	※2 439,328
営業利益	89,149	151,959
営業外収益		
受取利息	132	29
受取配当金	2,684	3,187
その他	3,219	3,913
営業外収益合計	6,037	7,129
営業外費用		
支払利息	372	474
その他	157	0
営業外費用合計	529	474
経常利益	94,656	158,614
特別利益		
固定資産売却益	2,302	—
貸倒引当金戻入額	1,084	3,379
特別利益合計	3,387	3,379
特別損失		
固定資産除却損	129	—
投資有価証券評価損	—	87,122
リース解約損	52	—
役員退職慰労金	10,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,130
特別損失合計	10,181	93,253
税金等調整前四半期純利益	87,862	68,740
法人税、住民税及び事業税	624	619
法人税等調整額	30,687	30,733
法人税等合計	31,311	31,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	37,387
四半期純利益	56,550	37,387

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,862	68,740
減価償却費	28,433	34,380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,775	34,846
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,820	5,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,084	△3,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△422,587	△450,251
受取利息及び受取配当金	△2,817	△3,216
支払利息	372	474
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	87,122
有形固定資産除却損	129	—
投資不動産売却損益 (△は益)	△2,302	—
売上債権の増減額 (△は増加)	722,094	554,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△241,064	△215,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,363	△48,101
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	111	2,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,405	△26,263
未払金の増減額 (△は減少)	119,467	59,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,478	27,487
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	146,999	145,075
その他	—	1,216
小計	413,278	274,722
利息及び配当金の受取額	2,817	3,216
利息の支払額	△372	△518
法人税等の支払額	△274,008	△133,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,715	143,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形固定資産の取得による支出	△5,104	△18,903
無形固定資産の取得による支出	△45,151	△25,729
投資不動産の売却による収入	13,060	—
その他	△499	△2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,845	△47,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	410,000	410,000
配当金の支払額	△157,148	△157,952
その他	△991	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,860	250,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,729	346,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,807,866	4,070,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,163,596	* 4,416,944

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、6,130千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、253,060千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、243,456千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>※1 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>79,224千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>124,120</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,970</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>32,819</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>23,649</td> </tr> </table>	役員報酬	79,224千円	給料手当	124,120	賞与引当金繰入額	41,976	退職給付引当金繰入額	9,979	役員退職慰労引当金繰入額	4,970	不動産賃借料	32,819	法定福利費	23,649	<p>※1 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>75,042千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>131,694</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,984</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>6,090</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,668</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td>33,049</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>26,206</td> </tr> </table>	役員報酬	75,042千円	給料手当	131,694	賞与引当金繰入額	42,984	退職給付引当金繰入額	6,090	役員退職慰労引当金繰入額	5,668	不動産賃借料	33,049	法定福利費	26,206
役員報酬	79,224千円																												
給料手当	124,120																												
賞与引当金繰入額	41,976																												
退職給付引当金繰入額	9,979																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,970																												
不動産賃借料	32,819																												
法定福利費	23,649																												
役員報酬	75,042千円																												
給料手当	131,694																												
賞与引当金繰入額	42,984																												
退職給付引当金繰入額	6,090																												
役員退職慰労引当金繰入額	5,668																												
不動産賃借料	33,049																												
法定福利費	26,206																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,336,917</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>101,052</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△61,084</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td>△199,275</td> </tr> <tr> <td>別段預金勘定</td> <td>△14,012</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,163,596</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,336,917	有価証券勘定	101,052	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,084	価値変動のリスクのある有価証券等	△199,275	別段預金勘定	△14,012	現金及び現金同等物	4,163,596	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,495,022</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>301,343</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△66,142</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td>△300,306</td> </tr> <tr> <td>別段預金勘定</td> <td>△12,973</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,416,944</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,495,022	有価証券勘定	301,343	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,142	価値変動のリスクのある有価証券等	△300,306	別段預金勘定	△12,973	現金及び現金同等物	4,416,944
現金及び預金勘定	4,336,917																								
有価証券勘定	101,052																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,084																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△199,275																								
別段預金勘定	△14,012																								
現金及び現金同等物	4,163,596																								
現金及び預金勘定	4,495,022																								
有価証券勘定	301,343																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66,142																								
価値変動のリスクのある有価証券等	△300,306																								
別段預金勘定	△12,973																								
現金及び現金同等物	4,416,944																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,351千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成22年6月28日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,839,071	1,516,380	3,355,452	—	3,355,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,905	27,798	45,704	(45,704)	—
計	1,856,977	1,544,179	3,401,156	(45,704)	3,355,452
営業利益	236,484	230,353	466,838	(377,689)	89,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に全ての事業を統括する事業本部を置き、本社の3事業部及び子会社3社は、事業本部管理のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基とした組織別のセグメントから構成されており「通信システム事業」、「情報システム事業」、「ネットワークソリューション事業」、「NID・IS」、「NID・IE」、「NID東北」の6つを報告セグメントとしております。

「通信システム事業」は、モバイル関連、ホーム及びカーエレクトロニクス、プロダクト開発などを行っております。「情報システム事業」は、生保・損保、共済、官公庁向けのシステム開発などを行っております。

「ネットワークソリューション事業」は、ネットワークに関するサービス、システム運用管理などを行っております。「NID・IS」は、本社3事業部の事業及びデータ入力関連事業を総合的に提供しております。「NID・IE」及び「NID東北」は、本社3事業部の事業を総合的に提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	648,533	685,174	1,148,586	503,802	199,136	234,037	3,419,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,174	17,010	17,416	142,124	176,420	7,415	374,561
計	662,707	702,184	1,166,003	645,927	375,556	241,452	3,793,832
セグメント利益	22,391	51,831	56,752	10,244	7,974	5,050	154,244

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	154,244
セグメント間取引消去	880
全社費用（注）	△2,734
棚卸資産の調整額	△522
その他	90
四半期連結損益計算書の営業利益	151,959

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	420,832	250,106	△170,726
(2) 債券			
国債・地方債等	299,085	300,306	1,221
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	178,363	172,818	△5,545
合計	898,281	723,230	△175,050

(注) 当第1四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について87,122千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、第1四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,505.12円	1株当たり純資産額 1,537.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	56,550	37,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,550	37,387
期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第44期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。